

特集 ベネズエラ「チャベスなきチャビスモ」マド ウ口政権の誕生

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	30
号	2
ページ	3-14
発行年	2013-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005869

ベネズエラ「チャベスなきチャビスモ」 マドゥロ政権の誕生

坂口 安紀

はじめに

南米の急進左派政権の急先鋒であったベネズエラのウーゴ・チャベス大統領（Hugo Chávez Frías）が2013年3月5日亡くなった。2012年10月に大統領選挙で4選を果たしたわずか5ヵ月後、新任期に就任することないままの死去であった。国喪があげた直後に、国家選挙管理委員会（CNE: Consejo Nacional Electoral, 以下「選管」）は4月14日に大統領選挙を実施することを公示した。そして、短い選挙戦を経て、ニコラス・マ

ドゥロ（Nicolás Maduro）副大統領（当時）が僅差で勝利し、大統領に就任した。2011年6月にチャベス大統領が初めてがんを告白して以来、その将来的可能性がささやかれてきた「チャベスなきチャベス派政権」（Chavismo sin Chávez）が誕生したのである。

このようにベネズエラは、2012年10月以降激動の1年を経験してきた。2012年10月の大統領選挙、12月のチャベス大統領のがん再発・手術、マドゥロ副大統領による大統領代行、12月の州

レベルの地方選挙、チャベス死去までの経緯については、本誌などですでにいくつかの報告が出ている（坂口 [2012, 2013a, 2013b], 村上 [2013]）。本稿では、それらに続き、「チャベスなきチャベス派政権」が正統性を付与された4月14日の大統領選挙以降の経緯、マドゥロ政権の特徴や直面する諸問題、今後の展望について考察する。

I 4月14日大統領選挙

1 選挙戦の推移

チャベス政権下で制定された1999年憲法233条は、死去を含む「大統領の絶対的不在」の状況になった場合、30日以内に新たな大統領選挙の手続きを始めること、そしてその間は副大統領が暫定大統領に就任することを規定する。これに基づき、チャベス大統領の国葬の直後、選管によって4月14日の大統領選挙が公示された。チャベス派からは、チャベス大統領によって後継指名されていたマドゥロ副大統領が擁立された。一方反チャベス派からは、2012年10月の大統領選挙で反チャベス派連合、民主統一会議（MUD: Mesa de la Unidad Democrática）の統一候補であったエンリケ・カプリレス（Henrique Capriles

Radonski）が再び擁立された。

4月の大統領選挙は、チャベス大統領の弔い選挙を前面に打ち出すマドゥロ陣営が、当初は各社の世論調査で15～20%リードするなど、優勢であるとみられていた（*El Universal*, 19 de marzo, 2013, *ABC*, 12 de abril, 2013）。マドゥロは、「私はチャベスだ」「私はチャベスの息子だ」「チャベスは生きている。戦いは続く」といったスローガンを掲げ、チャベスの威を借りた選挙戦を展開した。一方カプリレスは、12月にチャベス大統領が手術のためにキューバに渡って以降のマドゥロ代行政権が、憲法上の正統性を欠くうえ⁽¹⁾、経済・社会的に無策であったことを厳しく批判するとともに、「マドゥロはチャベスではない」と強く訴えた。

3月にはマドゥロ優勢と報じられていたが、4月14日の選挙が近づくにつれ、各世論調査会社はカプリレスの急速な追い上げを報じるようになり、選挙直前にはカプリレスの逆転を報じるものも出てきた（*ABC*, 12 de abril, 2013）。

2 結果発表とその後の混乱

4月14日の選挙結果は選管発表(表1)によると、約22万票、得票率では1.5%弱の僅差でマドゥロが勝利を取めた。しかし選管の結果発表会見とそ

表1 大統領選挙の結果

		2006年12月		2012年10月		2013年4月	
チャベス派	ウーゴ・チャベス	7,309,080	62.84%	8,191,132	55.07%		
	ニコラス・マドゥロ					7,587,579	50.61%
反チャベス派	マヌエル・ロサレス	4,292,466	36.90%				
	エンリケ・カプリレス			6,591,304	44.31%	7,363,980	49.12%
得票数(率)差		3,016,614	25.94%	1,599,828	10.76%	223,599	1.49%
有効投票数		11,630,152		14,872,739		14,990,543	
投票率			74.69%		80.49%		79.68%

(出所) CNE (選管) ウェブページ (<http://www.cne.gob.ve> 2013年7月23日アクセス) より筆者作成。

の後の展開は、反チャベス派が早々に敗北を認めた前回や前々回の大統領選挙とは異なり、混乱を極めた。

まず選管による選挙結果の発表会見時に、ルセナ選管委員長（Tibisay Lucena）をはじめとする4人のチャベス派選管委員が席を立ったあと、レオン委員（Luis Vicente León）が1人残って会見を続け、「大規模な選挙違反の可能性があるため、選挙監査を求める」と発言した。また、カプリレスおよび彼を統一候補として擁立した民主統一会議は、全国で数千件の選挙違反があった、勝利したのはカプリレスであると主張した。カプリレスと民主統一会議は、すべての投票に対する市民監査が終了するまで選管の発表結果は認めないと主張した。

選挙結果をめぐる混乱は、その後数日間にわたって全国各地で双方の支持者らによる抗議行動と両者間あるいは治安当局との衝突を生み、11名の犠牲者が出た（*El Universal*, 15 de mayo, 2013）。市中の混乱が続く、反チャベス派が結果を認めないなか、ルセナ選管委員長は選挙翌日にマドゥロの勝利を宣言した。また4月18日には選挙後の混乱を受けてペルーで急きょ南米諸国連合（UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas）首脳会議が開催され（マドゥロも出席）、マドゥロ勝利が信認された。翌19日カラカスで行われたマドゥロの大統領就任式には同連合の多くの首脳が出席した。

選挙結果をめぐる対立は就任式後も続き、国会でも先鋭化した。チャベス派のカベジョ国会議長（Diosdado Cabello）は、国会内で反チャベス派議員に対して「マドゥロを大統領と認めるか？」と質問し、「認める」と言わない反チャベス派国会議員の発言を一切認めなかった。これがきっかけで議場内では双方の議員間で激しいもみあいとな

り、反チャベス派議員8名が重軽傷を負う事態に発展した。

選管はその後市民監査の実施を決め、投票半券と投票機がはじき出した結果を照合し、それらがほぼ100%合致していたと発表した。しかし反チャベス派が最大の不正の源とみていたのは、死亡者や重複登録を含み、大きく膨らんでいることが疑われる有権者登録簿そのものである。反チャベス派は当初より有権者登録簿の確認を市民監査に盛り込むことを強く要求していたが、選管はそれを拒否したまま、市民監査を終了させた。

3 選挙結果分析

2013年4月大統領選挙を過去2回の大統領選挙の結果と比較すると、いくつかの注目すべき点が浮かび上がってくる。第1に、表1が示す通りマドゥロの得票数が半年前のチャベスのそれより大きく低下した（約60万票）ということである。得票を大きく減らしたことに危機感を募らせたマドゥロは、国営放送において「私に投票しなかった90万人のチャベス派市民の名前と身分証明書番号を把握した。本来であれば得票差はもっと大きかったはずだ」と威嚇した⁽²⁾。

第2に、実は得票率の低下傾向はチャベスからマドゥロへという主人公の交代のみで説明できるものではないということである。2006年以降チャベス自らも得票率を落としており、チャベス（派）の得票率の低下が2006年以降の一貫した傾向である（表1）。すなわちマドゥロの低い得票率や辛勝は、チャベス派支持勢力の縮小傾向の流れの中に位置づけられるのである。

第3に、マドゥロは与党ベネズエラ統合社会主義党（PSUV: Partido Socialista Unido de Venezuela）単独の得票数では、カプリレスに及ばなかったということである。ベネズエラの大統

領選挙では、政党名と候補者名が対になったボタンを押す投票形式を採用しており、有権者は支持する政党との対で候補者に投票する（写真参照）。マドゥロは与党 PSUV 以外にもベネズエラ共産党（PCV: Partido Comunista de Venezuela）など

の選挙同盟を組む複数の政党からも擁立されており、政党ごとに特定候補者の投票数が集計される（表2）。一方反チャベス派も多くの政党や政治グループの寄り合い所帯である点ではチャベス派と同じだが、彼らは選挙時には「民主統一会議」と

表2 大統領選挙における政党別の各候補者の得票数（率）

2012 年 10 月	得票数	得票率(%)	2013 年 4 月	得票数	得票率(%)
ウーゴ・チャベス	8,191,132	55.07	ニコラス・マドゥロ	7,587,579	50.61
PSUV	6,386,699	42.94	PSUV	6,193,662	41.31
PCV（共産党）	489,941	3.29	PCV（共産党）	283,678	1.89
PPT	220,003	1.47	TUPAMARO	247,648	1.65
REDES	198,118	1.33	PODEMOS	210,478	1.40
MEP	185,815	1.24	PPT	117,486	0.78
	170,450	1.14	その他		
PODEMOS	156,158	1.04			
その他					
エンリケ・カプリレス	6,591,304	44.31	エンリケ・カプリレス	7,363,980	49.12

（出所）表1と同じ。

して一体化する。今回の選挙でマドゥロは与党 PSUV 単独での得票が 619 万票にとどまり、カプリレス（民主統一会議）の 736 万票に 100 万票以上の差をつけられたのである。さらにいえば、「PSUV 単独では勝てない」という現象は、チャベス自身が戦った 2012 年 10 月の大統領選挙でもすでにみられた（Maingón [2013: 106]）。同選挙でチャベスは与党 PSUV 単独の得票ではカプリレスに 20 万票及ばなかったのである。

これらからいえることは、チャベス派にとって大統領選挙で勝利するためには、「愛国同盟」（Polo Patriótico）と呼ばれる選挙同盟、すなわち共産党などの左派政党群との協力が不可欠であるということである。換言すれば、それら小規模政党も与党 PSUV に対して一定の発言権を持つことになる。そして表 2 の結果が示す通り、与党 PSUV 単独でのマドゥロの得票がカプリレスに大きく及ばなかったということは、今後の選挙において愛国同盟を組む小規模左派政党の存在がより重要になったことを意味する。

II マドゥロ政権の誕生

1 マドゥロ大統領の人となり

チャベス大統領が 2011 年 6 月に初めてがんを公表して以降、ポスト・チャベスのリーダーが誰になるのかは、大きな注目を集めてきた。チャベス派内部には複数の派閥とそのリーダーが存在するが、そのなかでもマドゥロは決して目立つ存在ではなかった。チャベス政権下で長年外務大臣を務めてきたマドゥロは、チャベスへのいちずな忠誠心を持ち、チャベスからの信頼が厚かったが、一方でチャベス派内部やチャベス派市民に強い支持基盤をもたない。

マドゥロは元バス運転手で、バス労働者組合の

リーダーであった。チャベスが 1992 年 2 月に軍事クーデター事件の首謀者として逮捕された際に、獄中のチャベスの支援グループのメンバーとなり、1994 年にチャベスが恩赦を受けて釈放された後は、1998 年の大統領選挙に向けてチャベスの政治活動を支援してきた。チャベス政権下では、マドゥロは 1999 年に制憲議会議員、2000 年には国会議員に選出され、国会議長を務めた。2006 年以降、2012 年 10 月に副大統領に任命されるまでの 6 年間は外務大臣を務めた。チャベス政権の後半 6 年を外務大臣として過ごしたことは、その間マドゥロが内政から遠ざかっていたことを意味する。他のチャベス派リーダーは、主要経済閣僚や知事を務め、チャベス派内部での派閥形成やチャベス政権下の利権に群がる新たな企業家層との関係を深めることで支持基盤を形成してきたが、外政を担ってきたマドゥロにはその機会はなかった。

そのマドゥロが急浮上したのが、2012 年 10 月の大統領選直後にチャベス大統領が彼を副大統領に任命し、さらに 12 月に自らの後継者として指名したときである。チャベス派リーダーの中にはチャベスとより密接、あるいはチャベス派内により広い支持基盤をもつリーダーが他にも数人いる。にもかかわらず、マドゥロの後継指名に対してそれらライバルたちが反対せず、チャベス支持者らもマドゥロを支持しているのは、チャベスによって後継指名されたということが、マドゥロのポスト・チャベスのリーダーとしてのゆるぎない正統性の根拠になっているからである。

チャベスがマドゥロを指名した理由としては、第 1 にマドゥロはいちずなチャベス信奉者であること、第 2 に社会主義に対する思いがあること、第 3 にそれとも関係するがキューバ・カストロ政権にもっとも受け入れられやすい後継者であった

こと、などが考えられる。マドゥロはキューバが実施していたラテンアメリカ域内の青年向けイデオロギー教育プログラムに参加し、10代の1年間をキューバで過ごしている。また外務大臣としても長年チャベスとともにキューバ・ベネズエラ関係深化の最前線にいた。

マドゥロに関しては一方で、ベネズエラ生まれではない、または二重国籍（ベネズエラとコロンビア）⁽³⁾をもつため、大統領就任の資格をもたないという疑惑が根強い。マドゥロ自身の幼年期から青年期以前に関する情報がないことや、疑惑を否定するような証拠をマドゥロが提示していないことが、疑惑を強めている。憲法 277 条は大統領に選出される条件として、ベネズエラ生まれのベネズエラ人であることを、そしてベネズエラ以外の国籍をもたないことを定めている。もしマドゥロがベネズエラ生まれでない、または二重国籍をもつということが真実であれば、マドゥロは大統領に就任できないと、反チャベス派は主張する。

2 派閥間パワーバランスが規定する政策とその揺れ

絶対的カリスマと強いリーダーシップをもつチャベス大統領とは異なり、マドゥロ大統領はそれをもたない。チャベス政権では、政治改革、社会政策、経済政策（石油政策を含む）、外交政策のほぼすべてに関して、少なくとも大筋の部分の意思決定はチャベス大統領に一元化されていた。チャベス大統領の決定に関して、チャベス派内部で異論を唱えることはあり得なかった。

対照的にマドゥロ大統領は、チャベス派のなかで強いリーダーシップをもたない。そのため、マドゥロ政権の意思決定は、その時々チャベス派の諸派閥間のパワーバランスに左右されると考えられる。方向性が首尾一貫していたチャベス政権

と異なり、マドゥロ政権の各種政策に揺れがみられるのは、そのためであると考えられる。

それを如実に表しているのが、経済官僚・高官人事と外貨統制政策、対米政策である。マドゥロ大統領はチャベス政権から、インフレ高進、食品や生活必需品の不足、製造業・工業・石油各部門の生産縮小、財政赤字と国内外債務の肥大化といった危機的な経済状況を引き継いだ（詳細は坂口 [2013b] 第1章）。食品やトイレットペーパーといった基礎生活物資の不足⁽⁴⁾は国民の不満を高めており、政権維持のためには経済問題の解決が急務となっている。チャベス政権下では、急進イデオロギー派の重鎮ジオルダニ（Jorge Giordani）が経済閣僚を歴任し、価格や為替レート、外貨など国が経済活動に大きく介入する経済政策を推進してきた。マドゥロ政権誕生前にはジオルダニは、存命中のチャベスの任命により財務大臣と経済企画大臣を兼務していた。

マドゥロは大統領に就任すると、ジオルダニを財務大臣ポストから外し、後任に現実主義者といわれる中央銀行総裁メレンテス（Nelson Merentes）を置いた。この財務大臣交代は、経済政策がイデオロギー色の強いものから現実主義的なものに転換するのではないかと期待をもたせ、企業家層から歓迎された。

また、マドゥロは就任するなり、企業家層との対話姿勢をみせた。食品など基礎生活物資の品不足が国民の不安を高めていることから、マドゥロは民間部門最大の経済グループ Polar のメンドーサ社長（Lorenzo Mendoza）を大統領府に招き、食品不足解消のために政府が同社の食品生産を支援すると発言した（*El Universal*, 15 de mayo, 2013）。国内最大の民間企業グループ社長のメンドーサ氏は、チャベス大統領がエゴイストの経済エリートとして名指しで批判的にしてきた人物

である。就任わずか1ヵ月でマドゥロがメンドーサ氏にアプローチしたことは、チャベス政権からマドゥロ政権への移行が経済への国家介入主義に変化をもたらすのではないかと期待を抱かせた。そしてその背景として、経済状況が好転しない限りマドゥロ政権の維持は極めて困難であるという認識があり、危機回避策の必要性がマドゥロに、チャベスの敵対的な対民間企業スタンスからの転換を促したのではないかと語られていた⁽⁵⁾。

しかしその1ヵ月後にマドゥロ大統領は、国民への財サービス供給を保証し、民間企業に対して強い監督権をもつ消費者保護局 (Indepabis: Instituto para la Defensa de las Personas en el Acceso a los Bienes y Servicio) のトップに、急進派イデオログで、民間企業批判の強硬派、サマン (Eduardo Samán) を任命した。民間企業との関係改善による経済立て直しをめざすのか、それとも今まで以上に民間の企業活動に対する監視と統制を強めようとしているのかというように、マドゥロ政権の姿勢には揺れがある。これは、意思決定が一元化されていたチャベス政権下とは異なり、マドゥロ政権下では政権内部で経済政策に関する現実主義的なグループ (メレンテス) とイデオロギー重視グループ (ジョルダニー) の間のパワーバランスで人事や政策が決定されているからであろうと考えられる。

この2つのグループは、経済面での最重要課題となっている外貨統制政策においても攻防を繰り広げている。メレンテスら現実主義的グループは、経済危機回避の第一歩として、外貨需給によってレートが決定されるような、より柔軟な外貨統制制度をマドゥロに提案し、それを受けてマドゥロは9月には現在の外貨統制政策に加えて新たな制度を検討すると発表した (*El Universal*, 19 de Septiembre, 2013)。しかし、イデオロギー重視

派のジョルダニーがそれに強硬に反対しており、10月初旬現在新しい外貨統制政策はいまだ発表されていない。

このようにマドゥロ政権下では、チャベス派内部の複数の異なる政策志向や支持基盤をもつ派閥間のパワーバランスによって政策決定が揺れている。わかりやすいもう1つの事例が、硬軟に揺れる対米姿勢である。マドゥロ (当時は大統領代行) はチャベス死去直前に、米国大使館付の米国軍人2人に対する国外退去処分を発表し、チャベス同様の強硬な対米姿勢をみせていた。しかし政権誕生1ヵ月半後にはハウア外務大臣 (Elias Jaua) が米国のケリー国務長官 (John Kelly) とグアテマラで開催された米州機構 (OAS: Organization of American States) 総会時に会談し、過去3年相互に引き上げていた大使を再赴任させることを含め、両国関係を改善していくことに合意した (*El Universal*, 6 de junio, 2013)。

その後、元米国 CIA 職員スノーデン氏 (Edward Snowden) の亡命問題が持ち上がったとき、エクアドルが1つめの亡命先候補となった後、ベネズエラが公式に亡命受け入れに手を挙げるまでに約10日かかっている。チャベス大統領が存命であれば、即刻亡命受け入れを表明していたであろう。時間がかかったのは、米国との関係改善の方向に向いている矢先に、スノーデン氏の亡命受け入れをめぐる現実主義的グループと強硬なイデオロギーグループの間でマドゥロ政権が揺れていたのではないかと推測される。

しかし9月になって、マドゥロ大統領は対米姿勢を再び一気に硬化させた。きっかけは、中国訪問時にマドゥロ大統領が乗る飛行機がブエルトリコ上空を飛行するのを米国が拒否したことであつた⁽⁶⁾。その直後マドゥロ大統領は、元駐ベネズエラ米国大使らが自らに対する暗殺計画を画策して

いるとして、ニューヨークの国連総会での演説をキャンセルした。同時に米国大使館員3名が国内反チャベス派と結託し、停電などのサボタージュ行為でベネズエラ社会を不安定化させようと画策しているとして、即刻国外退去を命じた。

このようにマドゥロ政権の対米政策が揺れる背景として、中国との関係の変化が重要な鍵になっていると推測される。チャベス大統領が病に倒れた2012年末以降、中国はベネズエラに対して慎重になり、新規融資を渋るようになっていた。財政赤字、対外債務が肥大し続けるなか、近年ベネズエラは中国からの合計数百億ドルにのぼる新規融資に依存してきた。しかしチャベス大統領が倒れ、中国の態度が変わり、マドゥロ政権は最大の貿易相手国である米国との関係改善も検討せざるを得ないとの認識に至ったのではないかと考えられる。

一方、9月にマドゥロ政権が対米姿勢を急速に硬化させた背景には、中国が再びベネズエラに対して協力姿勢を明確にみせ始めたことがあるだろう。これは9月にマドゥロ大統領をはじめ主要閣僚が中国を訪問した際、習近平国家主席がマドゥロを迎えるなど、中国がベネズエラを以前のように手厚く受け入れたこと、そして何よりも再び200億ドルの融資や多くの経済協力協定の調印にこぎつけたことに表れている。チャベス亡き後も中国との安定的関係の構築維持が可能との手応えから、米国との関係改善の必要性の認識が低下した可能性がある。

また、対米姿勢が硬化した理由として、現地メディアではインフレ高進や生活必需品の品不足、電力危機などで高まる国民の不満をそらすために米国をスケープゴートにしているという見方が示されている⁽⁷⁾。このように、経済情勢、資金調達の見込み、国民の不満などによって、マドゥロ政権内部で対米政策に関して強硬派の意見が強く

(弱く)なるタイミングがあると考えられる。これは反米主義が首尾一貫していたチャベス政権とは異なる点である。

3 マドゥロ政権が直面する諸問題

4月の大統領選挙で辛勝を収めたマドゥロ大統領だが、前途は多難である。というのも、チャベス大統領から引き継いだ諸問題、そしてチャベス大統領にはなかった新たな問題が山積しているからである。

(1) 経済危機と国民の不満

第1に、マドゥロ政権はチャベス政権から危機的な経済状況を引き継いだ(以下詳細は坂口[2013b]第1章)。価格や為替レートなどへの強い国家介入、農業・製造業など国内諸生産部門を疲弊させている外貨不足、国内外企業の接収・国有化がもたらす生産低下、食品などの広範な基礎生活物資の品不足と価格高騰がもたらす国民の日常生活の困難、などである。ベネズエラはラテンアメリカ域内でインフレ率が過去7年連続してもっとも高いという不名誉な記録を更新中である。国際石油価格はチャベス政権誕生時の約10倍で高止まりしているにもかかわらず、財政支出が著しく肥大し続けてきたため、財政赤字は拡大し、対外債務もチャベス政権以前の約3倍に拡大した。公定為替レート(1ドル6.3ボリバル)は、闇レートと比べて6~7倍という著しい過大評価状況にある。国民の不満は高まっており、これらの経済状況の改善なしにマドゥロ政権の維持は困難である。上述したような、経済政策をめぐる現実主義政治リーダーとイデオロギー強硬派の間の対立で、どちらがより影響力をもつか、マドゥロ大統領の政権維持可能性を左右すると考えられる。

(2) チャベス派の内部派閥争い

第2に、チャベス派勢力内の派閥対立が、マドゥロ政権の存続を脅かす可能性がある。派閥対立はチャベス存命中から存在したが、チャベス大統領が強力なリーダーシップでそれらを調整あるいは押さえつけてきた。しかしチャベス亡き後、国民の不満が高まり、「マドゥロに任せておいては、チャベス派の政権維持が危ない」との懸念がチャベス派内部で広がれば、派閥間で政権運営に関して争いが強まる、あるいはマドゥロを引きずり下ろすような動きが出る可能性が考えられる。

5月には、チャベス政権内部の派閥対立を内部の人間が強く危惧する内容の録音が、反チャベス派のガルシア国会議員 (Ismael Garcia) によって暴露され、国内に衝撃が走った。その録音は、チャベス大統領をはじめチャベス派政治リーダーとも関係の深い、国営テレビ局で政治討論の冠番組をもつ、共産主義者ジャーナリストのシルバ (Mario Silva) が、G2 Cubano と呼ばれるキューバの諜報組織のリーダー・パラシオ (Aramis Palacios) に、チャベス派内部の機密を録音報告しているものである⁽⁸⁾。そのなかで、急進的イデオロギー派のシルバは、チャベス派内部の派閥対立と汚職が、いかにボリバル革命を腐敗させているかについて強い懸念を吐露している。シルバは、マドゥロが弱いリーダーであること、また最大の派閥リーダーであるカベジョ国会議長がマドゥロに対して内部クーデターを画策しているとの内部情報、マドゥロが外貨監督局 (CADIVI: Comisión de Administración de Divisa) や税務局、多くの国営企業への直接的・間接的影響力を利用して巨額の蓄財をしていることなどを糾弾し、このような政権内汚職のまん延によりボリバル革命が危機にさらされていると、強い懸念をキューバの諜報員に幾度も語りかけている。

政府はこの録音は偽物であると釈明したが、暴露直後にシルバは姿を消したうえ、7月には検察庁がついに録音テープが本物であることを認めた (*Ultimas Noticias*, 25 de junio, 2013)。カベジョの汚職の噂やマドゥロとカベジョの派閥対立については、以前から反チャベス派から指摘・批判されていたことである。しかし、それを政権の中核に近い人物が、ボリバル革命を内部から腐敗させるものであるとの懸念を吐露する内容であっただけに、信ぴょう性は高まった。

(3) 軍の支持

第3に、マドゥロ政権がどれほど軍を掌握できているかという点である。2002年以降、チャベス大統領は軍内部で自らを支持しない者を一掃し、その結果一時は軍をほぼ完全に掌握したといわれていた。しかし、その後チャベス大統領に反旗を翻し、チャベス批判を繰り返して投獄されている軍高官もいる。現在のベネズエラの軍人の大半はチャベス同様、低所得者層の出身者で、チャベス政権下で給与や待遇が改善されたことで、以前より高い生活水準を享受できるようになった。チャベスのボリバル革命を信奉している軍人グループがいる一方、社会主義には興味がなく、現在の生活水準維持のためにチャベス派政権の継続を支持している軍人も少なくないと考えられる。

また、ボリバル革命を信奉する軍人らも、チャベス個人に対する忠誠心は強いが、マドゥロに対して忠誠心をもつわけではない。むしろ軍内部では、おそらくマドゥロよりも彼の最大のライバルである元軍人カベジョ国会議長の方がより広い支持を取り付けていると考えられる。マドゥロ大統領は就任1ヵ月後に、軍人の給与引き上げと軍人およびその家族らに対する特別の社会的支援策、軍装備の近代化策 (*Misión Negro Primero*) を発

表したが (*El Universal*, 13 de mayo, 2013), それはマドゥロが軍掌握を政権維持のための重要項目の1つであると認識していることを示唆している。カベジョが軍を使ってマドゥロに対する内部クーデターを起こす可能性はあるが、シルバのテープでチャベス派内でも語られていたその噂が暴露されたことで、カベジョは動きにくくなったと考えられる。

むすび

チャベス大統領という絶対的リーダーを失った現在、「チャベスなきチャベス派政権」の展望を規定する要因としては、以下の5つが重要になる⁽⁹⁾。(1) チャベス派の結束維持または内部対立、(2) 反チャベス派の結束維持または内部対立、(3) 経済情勢および国際石油価格の推移、(4) マドゥロ政権による軍の掌握、(5) 国際社会の関与。チャベス派同様、反チャベス派の民主統一会議 (MUD) も数多くの諸政党や政治グループ、NGO などからなる寄せ集め所帯であり、必ずしも一枚岩ではない。チャベス (派) 政権打倒で結束しているものの、政治理念、選挙戦略のあり方、候補者擁立、政権との関係などで、多様な意見、勢力を内包する。2012年、2013年の2つの大統領選挙では、政権奪取のためにカプリレス候補の下に結束することができたが、今後もそれを維持できるのかが鍵になる。

国際社会については、マドゥロ政権が選挙など最低限の民主主義制度を維持している場合には、内政に関与しづらい。しかし大規模な選挙違反が露呈する、軍が何らかの動きをとる、多数の犠牲者が出るなど、明らかに非民主的な事態に陥った場合には、国際社会による支持が重要性をもつであろう。ベネズエラは米州機構 (OAS) の民主主義憲章に署名しているため、明らかに非民主主義

的な状況では同憲章に基づき米州機構が介入することになる。それ以外にも、国連や南米諸国連合 (UNASUR)、南米共同市場 (メルコスル)、または米国、中国などの国々の支持が重要になるとの認識から、チャベス派、反チャベス派双方はこの1年、それらの国々を積極的に訪ね、自らの主張の正当性を訴えて回っている。

チャベス大統領は、独立の英雄シモン・ボリバルを偶像化し、ボリバルが果たせなかった南米の独立の夢を自らが果たす (米国帝国主義からの独立) として、ボリバルをアイコン化して象徴資源として利用した (ディアス・ボランコ [2013: 79])。マドゥロは同様に、チャベスが道半ばで命を落とした「21世紀の社会主義」の実現を自らの使命と位置づけ、チャベスをアイコンとして偶像化し、政治資源として利用している。実現しなかったが、チャベスの遺体をレーニンや毛東沢のように永久保存して国民の参拝を可能にしようとしたのは、ボリバル体制の維持のために、チャベス大統領の遺体を象徴資源として政治利用するマドゥロらの算段であったともいえる。

今後の選挙の予定は、直近では2013年12月8日に市レベルでの地方選挙が実施されることになっている。現在は、カラカス首都圏を形成する5つの市のうち4つ、そして第2の都市マラカイボなどの市長を反チャベス派が押さえている。上述したように、大統領選挙ではチャベス派の得票率が低下しているうえ、チャベス大統領死去から8ヵ月が経過し、弔い選挙の熱も冷めたなか、各地のチャベス派候補は苦戦を強いられることが予想される。その次には、2015年に国会議員選挙が予定され、2016年にはマドゥロ大統領に対する不信任投票の実施が憲法の規定上可能になる。2015年の国会議員選挙でチャベス派が過半数を獲得するのはおそらく容易ではなく、大統領不信

任投票では、不信任の結果が出る可能性も高いと思われる。

今後のシナリオとしては以下が想定されるだろう。1つめは、マドゥロ政権を継続させるために、経済や外交部門で現実主義者らが影響力を強め、マクロ経済状況を改善させ、国内外からの投資を呼び込むことで生産活動を活性化させるなど、「ボリバル革命のソフト化」による生き残りシナリオである。2つめは、国民の不満をマドゥロ政権が抑えきれない、あるいは国政選挙や不信任投票で劣勢に立った場合、強硬派や軍人が武力による非民主的な行動で政権維持を狙うというシナリオである。3つめは、選挙で民主的な政権交替が実現されるシナリオである。この場合、2つめのシナリオに陥らないよう、また政権交替後の政治的安定のためには、国際社会の関与も重要になるであろう。また、反チャベス派への政権交替が実現したとしても、議会、司法、軍、国営石油会社(PDVSA: Petróleos de Venezuela, S.A.)をはじめとする国家機関のほぼすべてをいまだチャベス派が支配するなかでは、短中期的には困難な政権運営を余儀なくされることが予想される。

注

(1) マドゥロ代行政権の正統性に関しては、チャベス派、反チャベス派の間で憲法解釈が大きな争点となっていた。第1に、1999年憲法233条は、「大統領の絶対的不在」の定義として、死去や辞任のほかに、肉体的・精神的に業務遂行能力がないことが最高裁が選任する医師団によって認定され、それが国会承認を得た場合も規定する。チャベス大統領は2012年12月にキューバで受けたがん摘出手術の術後経過がよくなく、政府も呼吸困難が続いていることを認めていた。反チャベス派はそのため、絶対的不在を認定する医師団の選任を強く求めたが、政府は病床でチャベスが責務を全うしていると主張した。第2に、憲法231条は、選出

された大統領候補は任期1年目の1月10日に国会で宣誓して就任すると規定する。しかし、呼吸困難が続き集中治療室での療養が1ヵ月になるチャベスは、キューバから帰国して宣誓できる状態になかった。このような状況に対して最高裁憲法廷は、同一人物の再選であるため大統領権限の継続性が存在し、そのため宣誓や就任式は不要で、チャベスは引き続き大統領権限をもつとの判断を発表した。反チャベス派は、ベネズエラの法体系に「権力の継続」という概念はないと反発し、1月10日に大統領が宣誓・就任できなかった場合は大統領の絶対的不在となると主張した。第3に、同233条は「選出された大統領候補者が就任前に絶対的不在となった場合は、国会議長が大統領代行を務めること」と規定している。そのため反チャベス派はマドゥロではなくカベジョ国会議長が大統領代行を務め、1ヵ月以内に再選挙するよう求め、マドゥロが1月10日以降も副大統領として大統領代行を続けるのは違憲であると主張した。(坂口[2013a])。

- (2) *El Universal*, 17 de mayo, 2013. 同紙ウェブサイトの同記事から、国営放送でマドゥロ大統領のこの発言を視聴することができる。表1が示す通り半年前のチャベスの得票数との差は60万票だが、マドゥロ自身が90万票と発言している。なお、この発言は、秘密投票の原則を規定する憲法63条に違反している。<http://www.eluniversal.com/nacional-y-politica/130517/maduro-senalo-que-tiene-identificados-a-900-mil-que-no-votaron-por-el> (2013年9月27日アクセス)。
- (3) マドゥロの母親がコロンビア人であるとの情報が出ており、その場合コロンビア憲法により自動的に子はコロンビア国籍を持つ (*El Universal*, 27 de septiembre, 2013)。
- (4) 政権誕生1ヵ月後に政府は、海外からトイレットペーパーや石炭を緊急輸入するために公定レート換算で約8000万ドルの追加借入れを決めた (*El Universal*, 24 de mayo, 2013)。
- (5) 2013年6月に筆者がカラカスで実施した、現地の企業家、業界団体、エコノミストらへのインタビューより。
- (6) 実際には、飛行許可を得るには3日以上前に許可

申請をしなければならないところ、ベネズエラ政府の申請がわずか1日前であったという手続き上のミスがあったこと、加えてマドゥロ大統領がベネズエラの大統領機ではなくキューバ機で飛行予定であったことなどが指摘されている (*VenEconomy Weekly*, September 25, 2013)。

- (7) *El Universal*, 3 de octubre, 2013. また同様にマドゥロ政権がスノーデン氏の亡命受け入れを決めた理由に関する *El Universal* 紙のウェブサイト上 (<http://www.eluniversal.com>) の読者アンケート調査 (2013 年 7 月 8 日時点, 回答数 2241) でも, 79.47% が「国内問題に対する不満をそらすため」と答えている (2013 年 9 月 27 日アクセス)。
- (8) シルバとキューバ諜報員は録音を前提に会話をしており, さらに以前にも同様の報告をしていたことが, 会話内容から推測される。テープ音声とそのトランスクリプトは, 以下のウェブサイト参照。
<http://www.el-carabobeno.com/portada/articulo/58897/transcripcin-de-conversacin-entre-mario-silva-y-agente-del-g2-cubano>
http://www.ivoox.com/audio-completo-mario-silva-aramis-palacios-g2-audios-mp3_rf_2059903_1.html (両者とも 2013 年 10 月 15 日アクセス)。またガルシア議員は, 「今回公開するのは会話の半分であり, 残り半分はより衝撃的な内容である。時期を見て公開する」と, ゆさぶりをかけている (10 月 8 日現在未公開)。なおこの録音テープをガルシア議員に流したのは誰かということについても, 現地ではさまざまな憶測が飛んでいる。
- (9) チャベス大統領ががん再発を発表する直前に議論された, ブリセニョ [2013] での指摘に, チャベス死去後の新たな要因として「④軍の掌握」を追加したもの。

参考文献

- 坂口安紀 [2012] 「ベネズエラ・チャベス大統領の 4 選」 (『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.29 No.2, 2-12 ページ)。
- [2013a] 「ベネズエラ・チャベス大統領: 就任せずに権力継続」 http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Latin/Radar/130111_sakaguchi.html (アジア経済研究所 2013 年 10 月 8 日アクセス)
- 編 [2013b] 『2012 年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙: 今後の展望』 (アジア経済研究所 情勢分析レポート No.21)。
- ディアス・ボランコ, ホルヘ [2013] 「第 3 章 2012 年選挙運動: 10 月大統領選挙と 12 月地方選挙」 (坂口安紀編 [2013b] 『2012 年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙: 今後の展望』 アジア経済研究所 69-95 ページ)。
- ブリセニョ, エクトル [2013] 「終章 今後のシナリオを左右する要因」 (坂口編 [2013b] 『2012 年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙: 今後の展望』 アジア経済研究所 123-131 ページ)。
- マインゴン, タイス [2013] 「第 4 章 2012 年のベネズエラ大統領選挙および地方選挙—維持されたヘゲモニー」 (坂口安紀編 [2013b] 『2012 年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙: 今後の展望』 アジア経済研究所 97-122 ページ)。
- 村上隆 [2013] 「チャベス・ベネズエラ大統領の逝去と今後の展望」 (『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.30 No.1 3-11 ページ)。

(2013 年 10 月 8 日記)

(さかぐち・あき/アジア経済研究所主任研究員)